

主なトピックス

(平成26年度予算以外)

ひたちなか地区に多目的広場整備

財務省が保有する新光町46番地の一部を管理委託として市が2年間借り受け、イベントに使える広場や臨時駐車場として整備。将来的に市が取得を検討。臨時駐車場としては約1,500台収容の予定。当初の都市像と大きく異なり商業地区の集積地となった「ひたちなか地区」。

これまでの市の取り組みも厳しく検証しなければなりません。



原子力安全協定の見直しについて

3月3日の全員協議会にて県央地域首長懇話会と日本原電との覚書の締結について経緯の報告がありました。東海第二原発の原子力規制委員会への安全審査が、発電所の再稼働に直結するものではないことを確認することや使用済み核燃料等の安全対策についてや、自治体に発電所の今後に関わる判断を求める時の前までに、茨城県や関係自治体と協議・検討し、安全協定の見直しをするなどの内容です。

ひたちなか東警察署と西警察署の統合に向けた那珂湊庁舎の整備について

3月26日の全員協議会にて茨城県警察本部より報告がありました。ひたちなか市には東警察署と西警察署がありますが、こちらを一つに統合し、那珂湊庁舎を新たに整備する計画で、平成27年4月に開庁予定となっております。

新庁舎には、運転免許窓口や自動車警ら係、交番といった機能が予定されております。



消費税増税による負担増への対策として給付金が支給されます。

給付金	臨時福祉給付金	子育て世帯臨時特例給付金
給付金の対象となる世帯	市町村民税が非課税の世帯	臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等以外の、平成26年1月1日時点で平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む。)の受給者で、その平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たない方。
給付額	・支給対象者1人につき 1万円 ・支給対象者の中で下記に該当する方は、5千円を加算 老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等の受給者など 児童扶養手当、特別障害者手当等の受給者など	対象児童1人につき 1万円
申請先は、基準日(平成26年1月1日)において住民登録がされている市町村		
いつから手続きできるか?	平成25年度の所得の情報が必要になることから手続き開始は 6月以降になる見通し 。 申請受付の準備ができ次第、市報や市ホームページで告知予定。 ※配偶者からの暴力を理由に避難されているなどは、実際にお住まいの市町村にご相談ください。	

お問い合わせ

ひたちなか市議会議員 **鈴木 道生**

住 所 ひたちなか市東石川 3683 ベルエール A102
Tel.Fax 029-272-9028
E-mail suzuki.michio.nextjapan@gmail.com
twitter facebook もやっています。

●プロフィール 1982年7月20日 ひたちなか市共栄町にて生まれる。
勝田保育園、東石川小学校、大島中学校、勝田高校を経て日本大学法学部卒業。
小学校時代のバブル崩壊という出来事が政治への興味を生み、中高と政治への志を強くする。大学生時代に認定NPO法人世界の子どもにワクチンを日本委員会にて学生ボランティアスタッフとして活動。視察ツアーでマンマーに行った際に、出会った若者たちの貧しくても未来への夢を語る姿に、世界観が大きく変わる。
株式会社ベルーナ、楽天株式会社にて勤務。2011年11月よりひたちなか市議会議員。
「新しいこと、面白いことに挑戦する」そんな人を増やしサポートする「まち」を目指し、活動中。
【趣味】野球・バドミントン・読書 【座右の銘】「一視同仁」「人は城、人は石垣、人は堀、情けは味方、仇は敵なり」

市民の風

ひたちなか市議会レポート

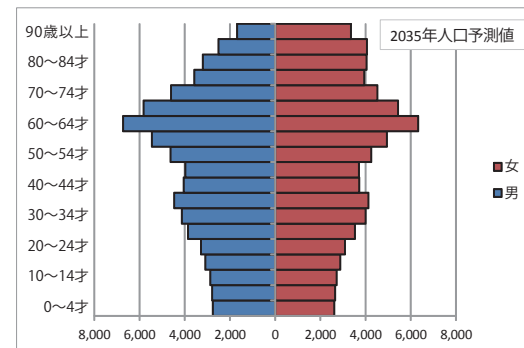
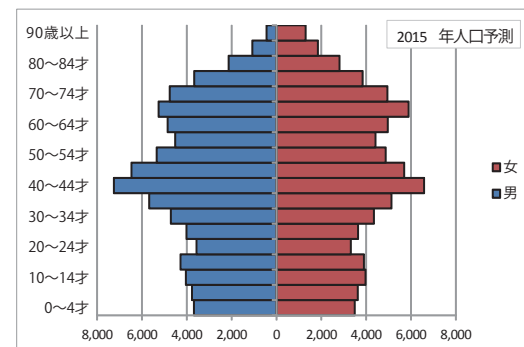
鈴木みちお

議会広報委員会委員長 まちづくり復興調査特別委員会副委員長 文教福祉委員
※昨年11月より議会広報委員会委員長に選任されました。

平成26年度 春号
発行責任者／代表 住谷勝男
編集責任者／鈴木道生
ひたちなか市東石川3683
ベルエールA102

3月定例会にて10回目の一般質問を行いました。

1. 少子化対策について



※参照 国立社会保障・人口問題研究所

ひたちなか市の人口構造は今後、グラフのようになると見込まれております。

出生数も平成19年の1,543人に対し平成23年は1,431人と確実に少子化が進行しており、本市の将来を考える上でも少子化対策は避けては通れません。

少子化問題を取り上げるにあたり、①どのような将来像を考え行動計画を策定するか②出生と結婚の関係性が高いこと③子育て世帯の共働き比率が半数を超えていること。以上を踏まえて質問を行いました。

質問でのやり取りで、①少子化対策を行う上での目標(目指すべき数値について)については、特に目標とする数値は定めていないということ。少子化問題に特化した計画はないこと。

②結婚へのサポートについては、出会いサポート事業など行っているが、場当たり的であり、結婚し本市で定住してもらえるような動機付けが行えてないこと。③共働き世帯への子育て支援については、今後、延長保育や休日保育の充実を推進する、働くことを希望する子育てママ向けの支援をハローワークと連携して行なっていくこと。が質疑の中で明らかになりました。

質問を終えて、行政としては子育て支援を中心に少子化対策を図っているが、子育て世帯が近隣市町村と比べた際にひたちなか市に住む動機づけが足りているのか。また、市内在住者の結婚支援内容が具体性を欠くのではないかと。事前のヒアリングでは子育て支援の内容を知るのには実際に妊娠してからという実情も考えますと、結婚～出産という過程で現在の家計上の理由から必要以上に子どもを持つことをためらう現状に対して、広報が足りているのか。共働き子育て世帯への支援は足りているのか。問題は山積みです。今後も継続して取り組みます。

2. ふるさと納税について

ふるさと納税についての質問については、ひたちなか市は力を入れるつもりはないとの回答でした。ほしいもなど特徴のある特産物や魅力的な観光資源があるのですが、地域経営という意識が不足しているのではないのでしょうか。現在の意識のままでは、せっかくの資源が活かせません。魅力を発信し、ひたちなか市を認知してもらい、来てもらう。行政の役割は過去に比べて広がっております。課題に対応するだけの旧来型の行政運営から、機会を創造し成長する。時代に対応する行政が今求められているのではないのでしょうか。

目次

中面
●平成26年度予算について
裏面
●ひたちなか地区 多目的広場整備について
●原子力安全協定の見直しについて
●警察署那珂湊庁舎について
●消費税増税に伴う給付金について